



2019年度（4月入学）

中央大学ビジネススクール

（DBAプログラム）

入学試験要項

【2月選考】

一般入学試験・学内推薦入学試験

－ 目 次 －

三つの方針2
I. 募集人員6
II. 入学試験の方法と日程6
III. 出願資格9
IV. 出願要領9
V. 合格発表と入学手続15
VI. 学費と奨学金16
VII. その他17
VIII. アンケート18
IX. 「研究計画書」記入上の注意19
Q&A20

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

○戦略経営研究科（博士後期課程）において養成する人材像

博士後期課程である戦略経営研究科ビジネス科学専攻の学問分野の中心は経営学であり、研究の対象としては、企業や公的機関を含めたマネジメントにかかわる問題を幅広く扱います。実践的で応用性の高い研究に積極的に取り組み、実践の中から得られる知見を理論的に解明すると共に、それらの知識を総合化して実務に応用することに力点が置かれています。

戦略経営研究科博士後期課程の理念は、不確実性の高い経営環境における実践的な問題に対して、経営戦略を中心に関連諸分野の知識を"総合して"対応する創造力と実行力に富んだ高度専門職業人の養成を通じて、それぞれの所属する組織の発展と、経済・社会の持続的発展ならびに新しい文化の創造に貢献することです。

上記の理念は、本学における実学の理念、すなわち「単なる実用技術の習得をもってこと足れりとするものではありません。それは、広い教養と高い知性を兼ね備えたプロフェッショナルの養成であり、建学者たちが品性の陶冶された代言人の養成を創学の目的に掲げた趣意もまさにこの点にある」との趣旨に一致するものです。

その理念の元、理論の体系化を通して、高度な分析能力と実践的な問題の解決を図ることができる総合化能力を持った人材を養成します。

具体的には、

- ・高度職業人
- ・企業幹部（法務・財務・総務・人事など）
- ・企業の意味決定をサポートする専門職（弁護士・会計士・税理士など）
- ・実務家研究者（コンサルタント・シンクタンク研究員）
- ・専門職大学院の実務家教員を養成します。

○戦略経営研究科（博士後期課程）を修了するにあたって備えるべき資質・能力

戦略経営研究科博士後期課程は、現代社会が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うことを目的としています。

3年間の博士後期課程において、企業が事業戦略を考える場合に必要な戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務の一つの分野で深い知見と洞察力を持つと同時に、5つの分野の観点から多面的に考察できる総合力を兼ね備えた「総合的マネジメント力」を涵養します。

戦略経営研究科博士後期課程が想定している「総合的マネジメント」は、基礎的な詳細分析研究と実務に適用できる応用性の高い総合化研究が相互に影響し合いながら、より高度な理論的課題への取り組みと、実践的課題の解決技法の開発を目指すものです。

戦略経営研究科博士後期課程は、現代社会が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力、すなわち「総合的マネジメント力」を培うことを目的としています。

本博士後期課程が想定している「総合的マネジメント」とは、基礎的な詳細分析研究と実務に適用できる応用性の高い総合化研究が相互に影響し合いながら、より高度な理論的課題への取り組みと、実践的課題の解決技法の開発を目指すものです。

3年間の博士後期課程において、企業が事業戦略を考える場合に必要な戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務の一つの分野で深い知見と洞察力を持つと同時に、5つの分野の観点から多面的に考察できる総合力を兼ね備えた「総合的マネジメント力」を涵養します。

○戦略経営研究科（博士後期課程）の修了に必要な学習量と修了要件

戦略経営研究科博士後期課程の学位は、3年以上在学し、かつ16単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、「博士論文」の審査及び最終試験に合格した者に対して授与します。

「リサーチメソッド」については、いずれか2単位1目を選択必修とし、社会人学生の場合、

研究・論文作成を行うのに十二分なリサーチ手法を身につけていないケースが多く見られることから、1年次に配当します。

また、「講義（特別研究）」については、いずれか2単位1科目を選択必修としますが、社会人の本務状況を考慮し、特に配当年次の指定は行いません。

ただし、「博士論文」作成にあたっては、標準修業年数（3年）での論文完成を目指すために、1年次から、指導教授の指導により、「研究指導Ⅰ」（1年次配当）、「研究指導Ⅱ」（2年次配当）、「研究指導Ⅲ」（3年次配当）の3科目12単位を履修しなければなりません。

なお、標準修業年限（3年）で修了を予定する学生の研究指導については、入学後に論文テーマ発表を行い、1年次修了時にサーベイ論文発表を行います。その後、課程博士学位候補資格認定試験を課し、審査に合格し認定を受けた者が「博士論文」を作成し、提出することができます。

ただし、課程博士学位候補資格の認定を受けるためには、研究業績に関する出願条件を満たしていなければなりません。なお、戦略経営研究科博士後期課程で、研究が中心となることから、履修科目の年間登録上限及び他大学における授業科目の履修等の制度は設けません。

○活躍することが期待される修了後の進路

戦略経営研究科博士後期課程修了後の進路としては、具体的には、

- ・実践的な課題に対して自立した研究能力を持ち合わせた「総合的な」問題解決能力を備えたジェネラル・マネジャー（トップ及びミドル）及び経営戦略、マーケティング、組織開発、人材育成、ファイナンス、企業法務部等の指導的スタッフ
 - ・経営意思決定をサポートする戦略会計技法に精通した職業会計人（公認会計士、税理士）及び企業等の経理・財務責任者及び経営法務の領域について高度に専門的な知識と能力を備えた企業の法務部員ならびに企業内弁護士、さらには、企業の意思決定をサポートする経営法務を専門とする弁護士など
 - ・実務家研究者（コンサルタント、シンクタンク研究員）
 - ・専門職大学院の実務家教員
- を想定しています。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

○戦略経営研究科（博士後期課程）において展開するカリキュラムの基本方針・構成

戦略経営研究科博士後期課程は、現代社会が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うことを目的としています。

3年間の博士後期課程において、企業が事業戦略を考える場合に必要な戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務のうち一つの分野で深い知見と洞察力を持つと同時に、5分野の科目を配置することで多面的に考察できる総合力を兼ね備えた「総合的マネジメント力」を涵養できるような教育課程を編成します。

教育課程編成上の教育研究方針は次の通りです。

戦略的な経営を行う際に必要となる戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務、各分野の基礎研究と応用研究に関する知識をバランス良く学ぶためのカリキュラムとしています。

特定の職業に就きながら博士の学位取得を目指す学生のために、十分な研究能力が身につくような配慮を行い、講義の他に、リサーチメソッドや研究指導をカリキュラムの中核として位置づけています。

現実のビジネス社会に対応できるように、社会人学生が遭遇している、または遭遇する可能性の高い研究テーマを選定し、所属企業や産業分野と関係する他の専門職大学院や研究機関などと連携した研究も実現するカリキュラムとしています。

戦略経営研究科博士後期課程が想定している「総合的マネジメント」は、基礎的な詳細分析研究と実務に適用できる応用性の高い総合化研究が相互に影響し合いながら、より高度な理論的課題への取り組みと、実践的課題の解決技法の開発を目指すものです。

このため、「研究指導」を中心としながらも、分析を行う際に必要な「リサーチメソッド」や、テーマ別に研究を深めるための、分野の領域にわたる「講義」を配置した構成になっています。

○カリキュラムの体系性

戦略経営研究科博士後期課程のカリキュラムは、「研究指導」を中心とし、研究を行う基礎としての「リサーチメソッド」及び分野別にテーマを設定した応用研究として位置づけられる「講義」の3つの科目区分から編成しています。「講義」については、5分野の科目を配置し、多面的な考察ができるような工夫を行っており、その上でテーマに即した分析手法である「リサーチメソッド」を学び、研究テーマを「研究指導」によって完成させていくという体系になっています。

各区分の概要は以下の通りです。

「リサーチメソッド」選択必修科目

科学的研究は、研究テーマを作成し分析するにあたって、明示的で体系的な公開された手法に従って進めなければなりません。実務者は企業活動の中で経験的に問題分析や問題解決のための知識を持っていますが、それらを科学的な研究テーマに抽象化し分析するためには、「リサーチメソッド」に代表される研究手法を改めて学ぶことが有効です。

たとえば、マーケティング研究のために市場調査を行う場合は、社会調査法の体系に基づくデータ収集が必須であるように、教育課程の柱である5分野の研究手法がそれぞれ異なるため、「リサーチメソッド」の科目として、「統計学」、「ファイナンス統計」、「社会調査法」、「ケースメソッド」の4科目を配置しています。

「研究指導」必修科目

研究テーマを論文化する過程において、理論的な洞察力に優れた教員や長年の実務経験のある教員と議論・研究を進めることによって、観察されたデータから因果関係を学ぶ因果的推論ばかりでなく、観察によって他の観察されていない事実を学ぶ、または発見するという記述的推論による研究能力を高める狙いがあります。

「講義」

戦略経営について研究するうえで必要となる5分野それぞれの最先端の応用研究成果を理解するために、5分野の特別研究の講義を配置しています。

特別講義の内容は以下のように当該分野の概要説明ではなく企業経営の実践的課題として取り上げなければならない内容となっています。

経営戦略：

企業の存続・成長を図る手段である経営戦略に関するものであり、基礎となる「経営戦略論」のほか、より高度な応用分野として、「ダイナミック戦略論」「知識創造戦略論」「ICT ガバナンスと企業戦略論」などがあります。

マーケティング：

広くは経営戦略論の一部分を構成するものですが、近年では、独自の発展を遂げ、職能別戦略論の1つとして重要性を増しており、「マーケティング戦略論」「消費者行動論」「ブランド戦略論」及び「流通戦略論」などから構成されます。

人的資源管理：

企業の存続・成長にとって不可欠な人的資源に関するものであり、基礎となる「人的資源管理」の他、「人的資源論」「組織行動論」などが含まれます。

ファイナンス：

企業戦略の実現に不可欠な資金の調達・運用等に関するものであり、基礎となる「会計学」、「コーポレート・ファイナンスと企業戦略」「インベストメント」「企業分析と価値評価」などが含まれます。

経営法務：

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・内部統制、コーポレート・ファイナンス、事業再編・M&A、独占禁止法遵守プログラム等をテーマとし、「会社組織法務」「金融取引法務」「独占禁止法務」の各分野を含んで、企業の経営法務戦略を支える法理論と法実務の最先端を研究します。

○カリキュラムの特徴

戦略経営研究科博士後期課程の特徴は、「講義」については、5分野の科目を配置し、多面的な

考察ができるような工夫を行っていること、その上でテーマに即した分析手法である「リサーチメソッド」を学び、研究テーマを「研究指導」によって完成させていくという体系になっている点です。

具体的には、

- ・「リサーチメソッド」を選択必修科目とし、実務者の科学的研究能力を向上させる。
 - ・「研究指導」を必修科目とし、特定の職業に就きながら博士の学位取得を目指す学生の研究能力を助長すると同時に、現実に見える「総合化マネジメント」スキルを身につけるために有効な研究テーマを論文化する過程において、理論的な洞察力に優れた教員や長年の実務経験のある教員と議論・研究を進めることによって、観察されたデータから因果関係を学ぶ因果的推論ばかりでなく、観察によって他の観察されていない事実を学ぶ、または発見するという記述的推論による研究能力を高める。
 - ・「講義」を選択科目とし、戦略経営について研究するうえで必要となる 5 分野それぞれの最先端の応用研究成果を理解するために、5 分野の特別研究の講義を配置する。
- という特徴があります。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

○戦略経営研究科（博士後期課程）の求める人材

戦略経営研究科博士後期課程においては、企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげている人や、社会で活躍している人材が、これまでの専門性を集大成するための論考の作成や、今後、更なる専門性の高度化を図ることを主たる目的としています。そのため、入学時点で就業経験 4 年以上という出願条件を設定し、いわゆる修士新卒者（社会人としての就業経験が無い修士相当課程修了者）の受入は行いません。

戦略経営研究科博士後期課程が求める入学志願者は、変動の激しい社会・経済環境において、幅広い視野を持ち、課題を発見し、解決するためにさまざまな角度から事象を考えることのできる人材です。

具体的には、

- ・企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげており、これまでの専門性を集大成するための論考の作成を行いたいと考えている人
- ・経験的知識としてビジネスに関わる知識を十分に持っているが、これまで蓄積した暗黙知を理論的に整理し、学術研究・高等教育のキャリアへの移行を考えている人
- ・環境の変化と社会的な要請を重視しながら、実践的で応用性の高い研究に取り組みたい人
- ・日常的な業務において直面する実務的な課題を持ち、専門性を保ちつつも、より広い「総合的な」視点に立ち、「実践的な」研究を行いたい人

を想定しています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

戦略経営研究科博士後期課程においては、企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげている人や、社会で活躍している人材が、これまでの専門性を集大成するための論考の作成や、今後、更なる専門性の高度化を図ることを主たる目的としているため、以下の知識・能力を有していることが求められています。

- ・知識を活用し、課題の発見、解決にいたるプロセスを見つけるための論理的思考力
- ・論理的な思考により構築した理論を他者に理解させるための文章力
- ・理論・意見・主張を他者に伝え、訴えるための表現力
- ・海外での先行研究等を調査するための語学能力

I. 募集人員

12人

※出願状況および試験結果によっては、合格者数は募集人員を下回ることがあります。

※募集人員は、一般入学試験・学内推薦入学試験すべてを含んでいます。

II. 入学試験の方法と日程

[1] 入学試験方法

「一般入学試験(以下、一般入試)」「学内推薦入学試験(以下、学内推薦入試)」の実施となります。

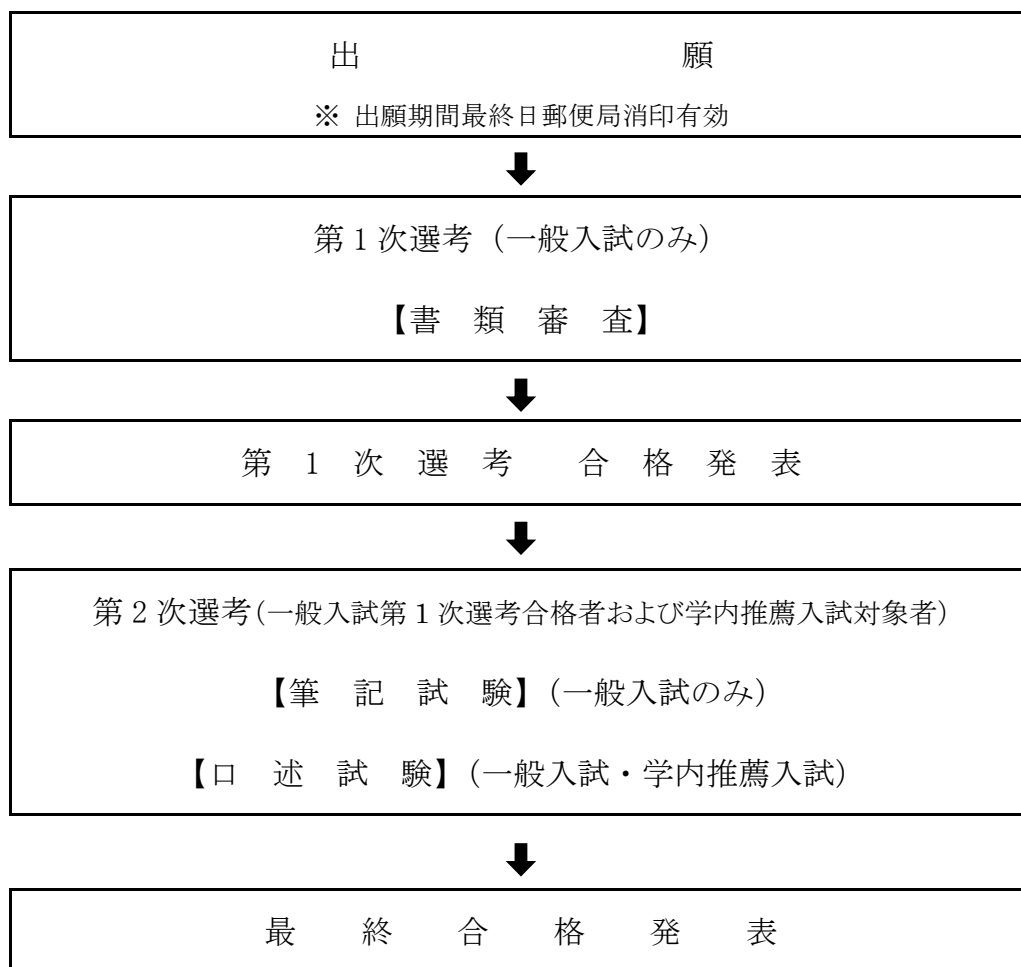
	一般入試	学内推薦入試
第1次選考	書類審査 ①志願者経歴書 ②研究計画書 等	—
第2次選考	筆記試験(小論文) 口述試験	書類審査 口述試験

[2] 入学試験日程

	一般入試	学内推薦入試
出願期間	2019年1月19日(土) ～2月1日(金) 【出願期間最終日郵便局消印有効】	2019年1月30日(水) ～2月12日(火) 【出願期間最終日郵便局消印有効】
第1次選考 合格発表	2019年2月15日(金)正午	—
第2次選考 (筆記・口述試験)	2019年2月23日(土)	2019年2月23日(土)
最終合格発表	2019年2月27日(水)正午	2019年2月27日(水)正午

※合格発表方法の詳細については、本要項16ページ～を参照してください。

[3]入学試験のプロセス



[4]入学試験について

(1)一般入試

①第1次選考

提出された書類を総合的に判断し、第1次選考合格者を決定します。

②第2次選考

筆記試験(一般入試のみ)および口述試験(一般入試、学内推薦入試)の結果と、第1次選考での成績を総合的に判断し、最終合格者を決定します。

第2次選考日 2019年2月23日(土)

試験会場 中央大学後楽園キャンパス3号館(交通案内はウェブページをご参照ください)
※集合時間等の詳細は個別にお知らせします。

【筆記試験の概要】

論理的思考力、文章力、表現力をテストします。企業経営にかかわる複数の問題から1問を選択し、回答します。試験時間は60分です。

【口述試験の趣旨】

出願時に提出された志願者経歴書、研究計画書、提出論文等をもとに本博士後期課程で学ぼうとする意志、研究内容、職業上の経験、論理性、コミュニケーション能力などを確認します。試験時間は、30分程度です。

【その他】

1. 第1次選考合格発表通知にて本学が指定した試験日時の変更はできません。
2. 本学が各自に指定した時刻に遅刻・欠席した場合は、試験を放棄したものとみなします。
3. 当日は受験票(C票)を持参してください。
4. 携帯電話等の通信機器は、試験場内では一切使用できません。試験場内ではカバン等に入れ、必ず電源を切っておいてください。時計としての使用もできません。
5. 車での入構はできませんので、公共交通機関をご利用のうえ来場してください。
6. 第2次試験の実施日程に関する電話やメールでの問い合わせは、間違いを生じやすいため、一切受け付けません。

(2)学内推薦入試

①選考(第2次選考のみ)

口述試験の結果と提出された書類を総合的に判断して合格者を決定します。

選 考 日 2019年2月23日(土)

試 験 会 場 中央大学後楽園キャンパス3号館(交通案内はウェブページをご参照ください)
※集合時間等の詳細は個別にお知らせします。

【口述試験の趣旨】

出願時に提出された志願者経歴書、研究計画書等をもとに本博士後期課程で学ぼうとする意志、研究内容、職業上の経験、論理性、コミュニケーション能力などを確認します。試験時間は、30分程度です。

【その他】

1. 本学が指定した試験日時の変更はできません。
2. 本学が各自に指定した時刻に遅刻・欠席した場合は、試験を放棄したものとみなします。
3. 当日は受験票(C票)を持参してください。
4. 携帯電話等の通信機器は、試験場内では一切使用できません。試験場内ではカバン等に入れ、必ず電源を切っておいてください。時計としての使用もできません。
5. 車での入構はできませんので、公共交通機関をご利用のうえ来場してください。
6. 第2次試験の実施日程に関する電話やメールでの問い合わせは、間違いを生じやすいため、一切受け付けません。

Ⅲ. 出願資格

(1) 一般入試

以下項目のいずれかに該当する者で、かつ入学時点で4年以上の就業経験を有する者

- ①修士の学位を有する者または取得見込の者(修士論文もしくは準ずる論文のいずれかを提出できる者)
- ②専門職学位を有する者または取得見込の者(本研究科修了生は研究論文執筆者のみとする)
- ③文部科学大臣の指定した者
- ④修士の学位または専門職学位と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- ⑤外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- ⑥日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- ⑦本研究科において実施する個別の出願資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者(2019年4月1日現在)、また本研究科修了生で研究論文を執筆していない者

<注意>

1. 上記⑦について、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者の出願を認めることがありますので、出願資格審査申請書(本学所定用紙)を以下の日程までにご提出ください。出願資格審査申請書提出後、面接を実施する場合があります。出願資格審査申請書が必要な場合は、以下の要領で中央大学ビジネススクール事務室へ、e-mailにてご連絡ください。
2. 本研究科戦略経営専攻で「課題論文」を執筆した場合には出願資格審査を受ける必要があります。

<出願資格審査申請書の請求について>

送信先アドレス : cbs-info@tamajs.chuo-u.ac.jp

タイトルを「DBA プログラム 出願資格審査希望」とし、本文に氏名と連絡先電話番号を記載し、上記アドレスまで送信してください。本学所定用紙を e-mail にてお送りします。

<出願資格審査申請書提出締切日(**当日必着**)>

2019年1月12日(土)

(2) 学内推薦入試(受験時点で修了後5年以内の者、2018年度修了見込の者対象)

本研究科において「**研究論文**」を執筆した者で(「課題論文」執筆者は一般入試での出願となり、かつ「出願資格審査」を受けてください。)本研究科(MBA プログラム)を入試が実施される時点で修了後5年以内の修了者、または2019年3月修了見込者。

Ⅳ. 出願要領

[1] 出願方法(一般入試・学内推薦入試)

- (1) 出願手続はすべて郵送とします。

郵送出願先:

〒112-8551 東京都文京区春日 1-13-27
中央大学ビジネススクール事務室
(戦略経営研究科事務課)

本学所定の封筒を使用し、出願書類を一括して簡易書留・速達で郵送してください(**出願期間最終日郵便局消印有効**)。郵送時に郵便局から受領する「書留郵便物受領証」は必ず保管してください。
なお、出願期間後の資料の追加等は一切受け付けません。

[2]選考料(一般入試・学内推薦入試)

- (1) 選考料は 35,000 円です。
- (2) **国内の金融機関(ゆうちょ銀行を除く)の送金窓口から振り込んでください。金融機関の送金窓口開設時間には十分ご注意ください。**インターネットバンキング・ATM、郵便為替、・テレフォンバンキング等の利用はできません。
- (3) 全国どこの金融機関からでも振り込めますが、「選考料振込依頼書(E票)」記載の振込先銀行の本支店を利用すると、振込手数料は無料となります。
- (4) 金融機関の送金窓口で志願票のうち A～D 票を受け取り、A 票、D 票に金融機関の収納印が押印されているかを確認してください。D 票は領収証ですので、大切に保管してください。
- (5) コンビニエンスストアから納入が可能です。選考料納入方法はビジネススクールウェブページの「コンビニエンスストアでの入学試験選考料納入方法」を参照してください。**コンビニエンスストアでの納入は出願期間最終日の前日(一般入試:1月31日、学内推薦入試:2月11日)の23:00までです。**
- (6) クレジットカードを利用しての納入も可能です。選考料納入方法はビジネススクールウェブページの「クレジットカードでの入学試験選考料納入方法」を参照してください。**クレジットカードでの納入は出願期間最終日の前日(一般入試:1月31日、学内推薦入試:2月11日)の23:00までです。**
- (7) 一度納入された選考料は、**出願書類の提出、未提出にかかわらず返還しません。**

[3]出願書類

出願書類の記入にあたっては、以下を参照し、黒の万年筆またはボールペンを用いて正確に記入してください。様式 1～7 については、本要項末尾とじこみの所定用紙を使用してください。

なお、各提出書類の記入方法については、[4]出願書類の記載に関する注意点をご参照ください。

(1)一般入試

- ①入学志願票【本学所定用紙】
- ②志願者経歴書【様式 1】 ※必須
- ③研究計画書【様式 2】 ※必須
- ④修士論文または修士論文に準ずる論文【様式 3】 ※必須
 - 修士論文に準ずる論文とは、以下を指します。
 - ①修士論文に準ずる論文として執筆したもの
 - ②著書または、ジャーナルや紀要に投稿したことがあるもの
- ※上記に相当する論文が提出できない場合は、出願前に出願資格審査を受ける必要があります。
出願資格審査の詳細は 9 ページをご覧ください。
- ⑤修士論文または修士論文に準ずる論文の要旨【様式 4】 ※必須
- ⑥大学院(博士前期/修士/専門職学位 課程)修了証明書および成績証明書 ※必須
- ⑦大学(学部)の卒業証明書および成績証明書 ※必須
- ⑧研究歴・資格等に関する自己申告書【様式 5】 ※任意提出
- ⑨所属機関または出身大学の責任ある職位の者の推薦書【様式 6】 ※任意提出
- ⑩試験実施日から過去1年以内に受験した TOEIC 公開テストの Official Score Certificate ※必須

(2) 学内推薦入試

- ① 入学志願票【本学所定用紙】
- ② 志願者経歴書【様式 1】 ※必須
- ③ 研究計画書【様式 2】 ※必須
- ④ 研究歴・資格等に関する自己申告書【様式 5】 ※任意提出
- ⑤ 研究論文指導教授の推薦書【様式 7】 ※必須
- ⑥ 試験実施日から過去1年以内に受験した TOEIC 公開テストの Official Score Certificate ※必須

[4] 出願書類の記載に関する注意点

(1) 入学志願票（一般入試・学内推薦入試）

- ① 本学所定用紙を使用してください。
- ② 入学志願票は、入学志願票(A 票)、写真票(B 票)、受験票(C 票)、選考料領収証(D 票)、選考料振込依頼書(E 票)の1枚綴りになっています。
- ③ B 票には写真(縦 4cm×横 3cm)を1枚貼付してください。
※B 票に貼付いただく写真については、入学後配布いたします学生証の顔写真として使用いたします。学生証写真は、入学後変更することはできません。
- ④ 入学志願票の A～E 票の太枠内をもれなく記入、またはチェックをしてください(※印欄は記入しないでください)。
- ⑤ **受験票(C 票)の裏面に郵便番号・送付先住所・本人氏名を記入してください。**宛先欄の「様」を「行」に訂正する必要はありません。切手貼付欄に 342 円分の切手を貼付してください。
- ⑥ 入金方法別に次の事項にご注意ください。
<金融機関を利用する場合>
 - ・ 選考料納入後 A・B・C・D 票を受け取り、その場で A・D 票の収納印を確認してください。
 - ・ D 票は領収証となりますので、切り離して各自で保管してください。A・B・C 票は切り離さずに提出してください。<コンビニエンスストアを利用する場合>
 - ・ 選考料納入後、「入学検定料・選考料取扱明細書」の収納証明書部分を切り取り、入学志願票(A 票)の「選考料収納証明書貼付欄」に必ず糊付けしてください。D・E 票を切り離し、A・B・C 票を提出してください。<クレジットカードを利用する場合>
 - ・ 選考料納入後、「収入証明書」を印刷し、入学志願票(A 票)の「選考料収納証明書貼付欄」に必ず糊付けしてください。D・E 票を切り離し、A・B・C 票を提出してください。

(2) 志願者経歴書【「様式 1」】（一般入試・学内推薦入試）

- ① 志願者経歴書には写真(縦 4cm×横 3cm)を1枚貼付してください。
- ② 自筆で記入してください。
- ③ 記入方法は以下に従ってください。なお、すべての項目について必ず記入してください。
 1. 志願者基本情報
それぞれの項目に記入してください。
現在無職の方は、勤務先欄に「無職」と記入してください。
※ 出願は、必ず戸籍に記載されている氏名で行ってください。
 2. 学歴
高校卒業以降のすべての学歴を記入してください。
 3. 修士論文または修士論文に準ずる論文における研究テーマ
修士論文または修士論文に準ずる論文においてテーマとして取り上げた研究内容について記

入してください。出願資格審査に合格して出願する方は、出願資格審査の際に提出したレポート等において取り上げた研究内容またはテーマについて記入してください。

4. 希望する指導教授名

博士論文作成にあたって、指導を希望する教授の名前を下記の研究指導担当者一覧から選択して記入してください。

＜研究指導担当者一覧＞

※分野別、担当教員名 50 音順

分野	担当教員名	研究テーマ
戦略	榊原清則 ※1	経営学(戦略論、組織論)、技術経営論、イノベーション論、科学技術政策論
	丹沢安治	新興国ビジネス戦略、企業戦略と組織の経済学
	露木恵美子 ※2	組織論、戦略論、ベンチャー起業論
	遠山亮子	知識経営、イノベーションマネジメント
	真野俊樹	ヘルスケアマネジメント、ヘルスケアと関連産業マネジメント
	山本秀男	ICT システム投資評価、プログラムマネジメント
マーケティング	田中洋	ブランド論、マーケティングコミュニケーション論、国際マーケティング論
	中村博	マーケティング戦略論、流通戦略論
	松下光司	消費者行動論
人的資源管理	佐藤博樹	人的資源管理、ダイバーシティ・マネジメント、ワーク・ライフ・バランス、人材サービス産業
ファイナンス	伊藤邦雄	財務報告論、コーポレートガバナンス、企業価値評価・創造論、無形資産経営論
経営法務	阿部道明	会社組織法
	杉浦宣彦 ※3	金融法、IT法、コンプライアンス・コーポレートガバナンス論

※1 2019 年度末退職

※2 2019 年度前期在外研究期間

※3 2019 年度在外研究期間

※出願に際し、研究指導教員選択にあたり、自身の専門、研究分野と、指導教員との専門、研究分野について不明な点がある場合、次の書類をご準備いただき、事前にご提出ください。各様式については、ビジネススクールウェブページよりダウンロードしてください。

＜事前送付書類＞ ① 志願者経歴書(様式1)

② 研究計画書(様式2)

＜提出先＞ 〒112-8551 東京都文京区春日 1-13-27 中央大学ビジネススクール事務室 宛

＜提出期限＞ 【2月選考】2019 年 1 月 12 日(土)

5. 職歴

勤務先等の名称と担当業務内容(□□会社○○課△△担当等)や就業経験の内容を、**直近のものから**記入してください。職歴が多岐にわたる場合は、自らをアピールする上で最適であると志願者が判断した会社について記入し、部署の変更等は一つにまとめるなどして、簡潔に記入してください。

6. アンケート回答欄

19 ページのアンケートを、回答方法にしたがって記入してください。

(3)研究計画書【「様式2」の表紙をつけること：提出必須】(一般入試・学内推薦入試)

20 ページの「『研究計画書』記入上の注意」を参照し、6400 字程度で記述してください。様式 2 に必要事項を記入し、様式 2 と本文を指定された位置でクリップ留めをしてください(ホチキスで綴じないでください)。

(4)修士論文または修士論文に準ずる論文 (一般入試のみ)

コピー可【「様式3」の表紙をつけること：提出必須】

修士論文または修士論文に準ずる論文は、必ず提出してください。様式 3 に必要事項を記入し、様式 3 と本文を指定された位置でクリップ留めをしてください(ホチキスで綴じないでください)。

なお、修士論文に準ずる論文とは、以下を指します。

- ①修士論文に準ずる論文として執筆したもの
- ②ジャーナルや紀要に投稿したことがあるもの、または著書

※上記に相当する論文が提出できない場合は、出願前に出願資格審査を受ける必要があります。出願資格審査の詳細は 9 ページをご覧ください。

※提出された修士論文に準ずる論文が、上記に相当しないと判断された場合は、出願資格審査を受けていただく場合があります。その場合は、ビジネススクール事務室よりご連絡いたします。

(5)修士論文または修士論文に準ずる論文の要旨 (一般入試のみ)

【「様式4」の表紙をつけること：提出必須】

論文要旨は、様式 3 にて提出する「論文」の要旨について、A4(タテ 40 字×ヨコ 40 字)1枚を限度として、日本語で作成してください。様式 4 に必要事項を記入し、様式 4 と本文を指定された位置でクリップ留めをしてください(ホチキスで綴じないでください)。

(6)大学院 (博士前期/修士/専門職学位課程) の修了証明書および成績証明書

(コピー不可)【提出必須】(一般入試のみ)

- ①出願時点 **3ヶ月以内**に発行されたものを提出してください。
- ②厳封の必要はありません。大学から発行された証明書が厳封されている場合は、厳封から取り出して提出してください。
- ③改姓等で、証明書と出願書類の姓名が違う場合は、戸籍抄本原本を添付してください。
 - <大学院在学中の場合>
大学院在学中の場合:大学院の修了見込証明書・成績証明書を提出してください。
 - <学位授与機構で修士号取得の場合>
修了証明書、成績証明書に準ずる証明書を提出してください。

(7)大学 (学部) の卒業証明書および成績証明書

(コピー不可)【提出必須】(一般入試のみ)

- ①出願時点 **3ヶ月以内**に発行されたものを提出してください。

- ② 厳封の必要はありません。大学から発行された証明書が厳封されている場合は、厳封から取り出して提出してください。
- ③ 改姓等で、証明書と出願書類の姓名が違う場合は、戸籍抄本原本を添付してください。

(8) 研究歴・資格等に関する自己申告書

【「様式5」の表紙をつけること：提出任意】（一般入試・学内推薦入試）

TOEIC の公式スコアは提出必須です。その他の研究歴・資格等に関する自己申告書は任意提出です。審査において加点評価することはありません。これまでの研究歴や資格等について、自己アピールできるものがある場合は、様式5に詳細を記入してください。検定試験・資格等で証明書類（コピー不可）を提出できる場合は、様式5に添付してください。なお、提出された証明書類の原本返却が必要な場合は、返却希望欄に○をしたうえで、送付先住所・氏名を記入した返信用封筒（**切手不要**）を同封してください。原本照合後、返却いたします。返却希望欄に○がない場合は、書類を返却いたしませんので、ご注意ください。

(9) 推薦書【「様式6」：提出任意】（一般入試のみ）

推薦書は任意提出です。審査において加点評価することはありません。様式6に推薦内容を記入してください。

(10) 研究論文指導教授の推薦書【「様式7」：提出必須】（学内推薦入試のみ）

学内推薦入試受験者は研究論文指導教授の推薦書は必須提出です。

【注意】

1. 出願締切日までに、出願書類に同封して提出された書類を有効とし、出願後の追加提出等は受け付けません。
2. 一度提出された出願書類（様式5に添付した資格証明書等の原本は除く）は返還しません。
3. 提出された書類に重要事項の不記載、虚偽記載や変造があることが判明した場合は、合格または入学を取り消します。
4. (6)(7)については、本研究科戦略経営専攻を修了、もしくは修了見込の方は提出不要です。

[5] 出願書類提出一覧

※◎: 必須提出 △: 任意提出 ×: 提出不要

	提出区分	
	一般入試	学内推薦入試
(1) 志願票	◎	◎
(2) 志願者経歴書	◎	◎
(3) 研究計画書	◎	◎
(4) 修士論文または修士論文に準ずる論文	◎	×
(5) 修士論文または修士論文に準ずる論文の要旨	◎	×
(6) 大学院(博士前期/修士/専門職学位課程)の修了証明書および成績証明書(コピー不可)	◎	×
(7) 大学(学部)の卒業証明書および成績証明書(コピー不可)	◎	×
(8) 研究歴・資格等に関する自己申告書	△	△
(9) 推薦書	△	×
(10) 研究論文指導教授の推薦書	×	◎
(11) TOEIC の公式スコア(コピー不可)	◎	◎

[6] 受験票の送付(一般入試・学内推薦入試)

受験票(C票)は、出願書類を受理し、確認を行った後に順次速達便にて発送します。試験当日は、受験票(C票)を必ずご持参ください。試験実施日3日前になっても受験票が到着しない場合は、中央大学ビジネススクール事務室にお問い合わせください。

[7] 受験および修学上特別な配慮を必要とする場合(一般入試・学内推薦入試)

身体の機能に障害があり、受験および修学上特別な配慮を必要とする方は、**出願前(選考料を金融機関等から振り込む前)**のなるべく早い時期に中央大学ビジネススクール事務室にお問い合わせください。また、大きな病気や怪我のため、受験に支障をきたすおそれがある方については、それが万一出願後に起こった場合でも、直ちに連絡してください。

V. 合格発表と入学手続

[1] 合格発表

(1) 第1次選考合格発表(一般入試のみ)

- ① 正式な合格発表は、郵便による通知としますが、補助的な手段としてウェブサイト(携帯電話・パソコン)での合否照会が可能です(<https://www.go-hi.jp/chuo-u-bs/>で**合格発表日の正午より**ご案内をします)。操作方法はビジネススクールウェブページを参照してください。
- ② 第1次選考の合格者には合格通知と同時に第2次選考の案内を、合格発表日に簡易書留・速達で発送します。
- ③ 合格・不合格の通知が合格発表日(発表日に発送「簡易書留・速達」)から数日を経過しても到着しない場合は、中央大学ビジネススクール事務室にお問い合わせください。合格通知の不着・遅着を理由とした第2次選考の再実施は行いません。

(2) 最終合格発表(一般入試・学内推薦入試)

- ① 正式な合格発表は、郵便による通知としますが、補助的な手段としてウェブサイト(携帯電話・パソコン)での合否照会が可能です(<https://www.go-hi.jp/chuo-u-bs/>で**合格発表日の正午より**ご案内をします)。操作方法はビジネススクールウェブページを参照してください。
- ② 最終合格者には合格通知と入学手続書類を合格発表後に簡易書留・速達で発送します。
- ③ 合格・不合格の通知が合格発表日から3日を経過しても到着しない場合は、ビジネススクール事務室にお問い合わせください。入学手続書類の不着・遅着を理由とした入学手続期間終了後の入学手続は一切認めません。

(3) その他(一般入試・学内推薦入試)

- ① 郵便による通知は合格発表日に合格、不合格に関わらず、合否の結果を受験者全員に発送します。
- ② 電話等による合否の問い合わせや試験結果に関する問い合わせは、間違いを生じやすいため一切受け付けません。
- ③ 追加合格を発表する場合(入学手続状況により欠員が生じたとき)は、入学申込手続(A手続)締切日の後に、該当者にのみ合格通知と入学手続書類を簡易書留・速達で郵送します。

[2] 入学手続(一般入試・学内推薦入試)

入学手続は、合格者に交付する「入学手続要項」に基づいて行ってください。入学手続は、以下のとおり2段階に分けて行います。

(1) 入学申込手続

入学金相当額の入学申込手続金を以下の所定の期限までに納入し、所定の手続書類を提出してください。

手続種類	手続期限	備考
入学申込手続 (A手続)	2019年3月8日(金)	この入学申込手続金は、入学完了手続を完了した場合は、入学金に充当します。

(2) 入学完了手続

入学完了手続金を、以下の所定の期限までに納入し、所定の手続書類を提出してください。

手続種類	手続期限	備考
入学完了手続 (B手続)	2019年3月22日(金)	入学申込手続金を除く2019年度前期学費

※入学手続については、本学所定の振込用紙を使用しての、金融機関窓口での振込が必要となりますのでご注意ください。(ネットバンキング、ATMによる振込はできません)。

VI. 学費と奨学金

[1]学費

2019年度入学生の初年度学費は、以下のとおりです。

(単位:円)

費目	納入金額
入学金	300,000
在学料	1,250,000
施設設備費	300,000
合計	1,850,000

<注意>

1. 入学金は2年次から不要です。
2. 入学金(入学申込手続金)は理由の如何を問わず返還しません。
3. 本学学部を卒業し、他学の修士課程または博士前期課程、専門職学位課程を修了して本学の博士課程に入学する場合は、入学金の半額を免除します。
4. 本学の博士前期・修士課程を修了した者が、博士後期課程に入学する場合は、入学金の全額並びに在学料及び施設設備費の半額を免除します。
5. 本学の専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学する場合は、入学金の全額並びに在学料及び施設設備費の半額を免除します。
6. 本学の博士後期課程を修了した者が、新たに本学の博士後期課程に入学する場合は、入学金の全額並びに在学料及び施設設備費の半額を免除します。
7. 本学博士後期課程に3年在学し、修了に必要な単位を修得した者が、学位論文の指導を受けるため引き続き在学する場合は、申請により在学料の半額を免除します。ただし、本学博士前期・修士課程、専門職学位課程または博士後期課程から博士後期課程に入学した者で、すでに在学料および施設設備費の半額減免を受けている者には適用しません。
8. 本学の入学手続完了後に、入学の辞退を希望し、指定の期日までに所定の手続で届け出をした者には、入学金を除く学費を返還します。詳細は合格者に送付する「入学手続要項」を参照してください。

【初年度(2019年度)納入金額・納入期限一覧】

(単位:円)

	納 入 期 限		納入金額	
前期納入分	入学申込手続金 (A手続)	2019年3月8日(金)	300,000	入学金相当額
	入学完了手続金 (B手続)	2019年3月22日(金)	775,000	在学料および施設設備費 前期納入分
入学手続時納入額合計			1,075,000	
後期納入分	2019年10月25日(金)		775,000	在学料および施設設備費 後期納入分
初年度納入額合計			1,850,000	

※学費は半期毎の分納となっています。

VII. その他

(1) 2019年度入学試験出願書類により収集した個人情報の取扱いについて

中央大学では、出願の際に提出される志願者経歴書等の書類に記載されている、氏名、性別、生年月日、住所、その他の個人情報については、「中央大学個人情報保護規程」、「中央大学個人情報保護方針」に基づき細心の注意を払って取扱い、①入学試験実施(出願処理・試験実施)②合格発表 ③入学手続 ④各種統計処理を行うために利用します。また、上記利用目的のために、個人情報の一部の取扱いを、個人情報の取扱いに関する契約を締結したうえで外部業者に委託することがあります。

①戦略経営研究科ビジネス科学専攻(博士後期課程)に出願しようとする方は、上記の記載内容に同意した上で出願してください。

②戦略経営研究科ビジネス科学専攻(博士後期課程)入学試験にかかる個人情報の取扱いについてのお問い合わせは、中央大学ビジネススクール事務室へお願いします。

(2) 入学試験合格者が入学以前に本学学則の懲戒処分事由に相当するに至った場合、その入学資格を取り消すことがあります。

VIII. アンケート

このアンケートは、中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻(博士後期課程)を受験される皆さんの動向を調査し、今後の参考とするために行うもので、統計資料作成以外には利用しません。回答は合否に一切関係ありませんので、皆さんの率直な回答をお願いします。回答は、様式1の志願者経歴書のアンケート回答記入欄に該当する番号を記入してください。なお、設問 4・5 については、記述式です。

1. 戦略経営研究科ビジネス科学専攻（博士後期課程）をどのように知りましたか。
(複数回答可)

1. 新聞 2. ホームページ 3. 入試説明会に参加して 4. 友人・知人から
5. 会社の上司から 6. 大学(院)時代の指導教員から 7. その他

2. 「4月入学募集」が実施されることをどのように知りましたか。(複数回答可)

1. 新聞 2. ホームページ 3. 入試説明会に参加して 4. 友人・知人から
5. 会社の上司から 6. 大学(院)時代の指導教員から 7. その他

3. 戦略経営研究科ビジネス科学専攻（博士後期課程）を受験しようと思った理由を以下から3つ選んでください。

1. カリキュラムが充実しており、研究テーマ以外の分野も学べそうだったから
2. 実務家教員も含めて、教員スタッフが充実しているから
3. 会社の上司や同僚から勧められたから
4. 奨学金制度が充実しているから
5. 会社や家から通いやすい立地だから
6. 授業開講時間が自分のライフスタイルに合うから
7. その他

4. 戦略経営研究科ビジネス科学専攻（博士後期課程）に求めるものを簡潔に記入してください。

5. 他大学院博士後期課程を併願していますか。併願の場合は、その大学院名と研究科名を記入してください。複数の場合は、志望順位の高い順に記入してください。

Ⅸ. 「研究計画書」記入上の注意

A4(タテ 40 字×ヨコ 40 字)4 枚を限度としてその字数以内で、以下書式(図)を参照して記述してください。
記述後は、様式 2 を表紙として左上をクリップで留めてください。(手書き不可)

1. これまでの活動記録および実績

現在の職種・ポジション等についても具体的にお書きください。また、今までの職歴を踏まえて、これまでの経験の中から得られた教訓、ノウハウ、問題意識等があればそれも併せて記述してください。

2. 志願理由

中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻(博士後期課程)を志望する理由について、本研究科修了後のキャリアプランを併せて記述してください。

3. 研究計画

(1) 博士論文で取り上げたい研究テーマについて記入してください。

(2) (1)の研究テーマについて、現時点でのあなたの理解、関心、問題意識などをふまえて、研究計画を説明してください。

研究計画書
氏名 ○○ ○○
1. 活動記録および実績 ○○○○
2. 志願理由 ○○○○
3. 研究計画 (1) (例) 企業における戦略論について (2) ○○○○
以上

Q&A

Q1. 任意書類を提出した場合、選考の段階で加点されますか。

出願提出書類のうち、任意提出とされているものは採点の対象となりません。提出された場合は、自己PRの基礎資料として取り扱います。

Q2. 資格証明書類の提出は必要ですか。

資格の証明書類は、任意提出書類となります。様式5「研究歴・資格等に関する自己申告書」(任意提出)に資格を記入した場合は、証明書類(原本)を添付してください。提出方法詳細は、「IV. 出願要領」をご覧ください。

Q3. 学位についてはどのような選択が可能ですか。

本研究科博士後期課程を修了した者には、博士(経営管理)の学位が授与されます。ただし、研究テーマならび分野に鑑みて、博士(学術)の学位が授与される場合があります。学位の授与については、教授会における審議を経て決定されます。

Q4. 修士論文、修士論文に準ずる論文、いずれも執筆したことがないため提出ができません。受験は可能ですか。

修士論文および修士論文に準ずる論文のいずれも提出できない場合は、出願資格審査を受けていただく必要があります。詳細は、「III. 出願資格」をご覧ください。

Q5. 他大学(もしくは本学他研究科)の博士後期課程で修得した単位は認定されますか。

戦略経営研究科ビジネス科学専攻(博士後期課程)においては、入学前に他大学や中央大学の他研究科博士後期課程において修得した単位の認定は行っておりません。したがって、入学後はカリキュラムに定められた所定単位数を修得する必要があります。

Q6. 指導教授を選択するタイミングはいつ頃ですか。

指導教授は入学後に、所定の手続きを経て決定いたします。決定方法等詳細については、入学時のガイダンスにてお知らせいたします。

Q7. 推薦書は大学(院)の指導教員からのものでも良いですか。

一般入試については、推薦書は任意提出書類です。出願者の人物保証を目的としており、推薦者の指定は特にありませんので、推薦書の趣旨に同意していただける方に記載を依頼してください。

なお、学内推薦入試については、研究論文指導教員の推薦書が必須となります。

Q8. 修士論文はコピーで提出することは可能ですか。また、返却はされますか。

修士論文のコピーを提出することは可能です。一旦提出された書類は返却されませんので、出願前にはコピー等をお手元に保管することをお勧めいたします。